



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月26日

上場会社名 株式会社 富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東
 コード番号 4793 URL <http://www.fujitsu.com/jp/group/bsc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 基
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中村 昭生 (TEL) 03(3570)3481
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,850	1.1	106	△89.8	113	△88.5	△2,248	—
27年3月期	31,498	0.8	1,049	△6.6	986	△8.5	2	—

(注) 包括利益 28年3月期 △2,569百万円(－) 27年3月期 145百万円(－)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年3月期	△190	55	—	—	△13.9	0.5	0.3
27年3月期	0	19	—	—	0.0	3.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
28年3月期	22,700	—	14,815	—	65.0	1,250	34
27年3月期	25,380	—	17,703	—	69.3	1,491	12

(参考) 自己資本 28年3月期 14,753百万円 27年3月期 17,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,223	△79	△299	9,127
27年3月期	617	△458	△325	8,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%			
27年3月期	—	13	50	—	13	50	27	00	318	—	1.8
28年3月期	—	13	50	—	13	50	27	00	318	—	2.0
29年3月期(予想)	—	13	50	—	13	50	27	00		62.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	16,000	3.6	200	—	180	—	170	—	14	40
通期	33,000	3.6	600	463.0	560	391.5	510	—	43	22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	11,800,000株	27年3月期	11,800,000株
28年3月期	542株	27年3月期	498株
28年3月期	11,799,471株	27年3月期	11,799,510株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,423	0.5	184	△83.0	194	△81.0	△2,215	—
27年3月期	31,264	0.5	1,090	△1.6	1,022	△3.8	28	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	△187	75	—	—
27年3月期	2	42	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
28年3月期	22,640	15,061	15,061	17,598	66.5	1,276	49	
27年3月期	25,149	17,598	17,598	17,598	70.0	1,491	45	

(参考) 自己資本 28年3月期 15,061百万円 27年3月期 17,598百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

個別業績予想については、重要性が大きいいため記載を省略しております。

当社は、平成28年5月17日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	4
(3) 財政状態に関する分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(事業概要)

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで、以下当期という）における国内経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善など、総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、中国経済の減速等の国外の不安定要因や、マイナス金利政策の導入による影響など景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、企業の設備投資は堅調に推移するなか、将来を見据えた研究開発や情報リスク対策等を主因としたICT投資は増加基調にありました。

当期の売上高については、金融・官公庁・行政システム並びにサービス他が順調に拡大した一方、社会基盤システム並びにエンベデッドシステムが減少したことにより31,850百万円（前期比1.1%増）となり、概ね前年並みとなりました。

利益については、不採算プロジェクトが発生したことから、全社的に改善の取り組み（アシュアランス機能の充実、社員の意識改革等）を重点的かつ継続的に進めてきた結果、当期の営業利益は106百万円（前期は1,049百万円）、経常利益は113百万円（前期は986百万円）となりました。上期（平成27年4月1日から同年9月30日まで、以下同じ）においては、不採算プロジェクトの影響から営業利益、経常利益共に損失計上となりましたが、下期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで、以下同じ）において着実なリスクコントロールに努めた結果、当期における損失計上は回避することが出来ました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、繰延税金資産の取崩し（2,496百万円）を行ったことから2,248百万円の損失（前期は2百万円の利益）となり前期を大幅に下回る結果となりました。

なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、平成27年10月27日に公表した通期業績見込みの修正予想値（以下修正予想値）は上回ることが出来ました。

本日別途「連結業績予想と実績との差異および個別業績と前期実績との差異に関するお知らせ」を公表しておりますので、併せてご参照ください。

平成28年3月期連結業績（前期比）

（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成28年3月期		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売上高	31,498	100.0%	31,850	100.0%	351	1.1%
営業利益	1,049	3.3%	106	0.3%	△942	△89.8%
経常利益	986	3.1%	113	0.4%	△872	△88.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2	0.0%	△2,248	△7.1%	△2,250	—

平成28年3月期連結業績（推移）

（単位：百万円）

	上 期 (H27/4/1～H27/9/30)	下 期 (H27/10/1～H28/3/31)	当 期 (H27/4/1～H28/3/31)
売上高	15,441	16,408	31,850
営業利益	△901	1,007	106
経常利益	△892	1,006	113
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,253	1,004	△2,248

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上の概況は次のとおりです。

社会基盤システム分野では、エネルギーは電力システム改革／自由化に伴い、新規事業者の参入によるシステム化の需要が活発化し拡大傾向にありましたが、メディア、ネットワークはビジネス縮小に伴い売上額が減少傾向にあることが影響し、売上高は10,342百万円（前期比2.9%減）と減少となりました。

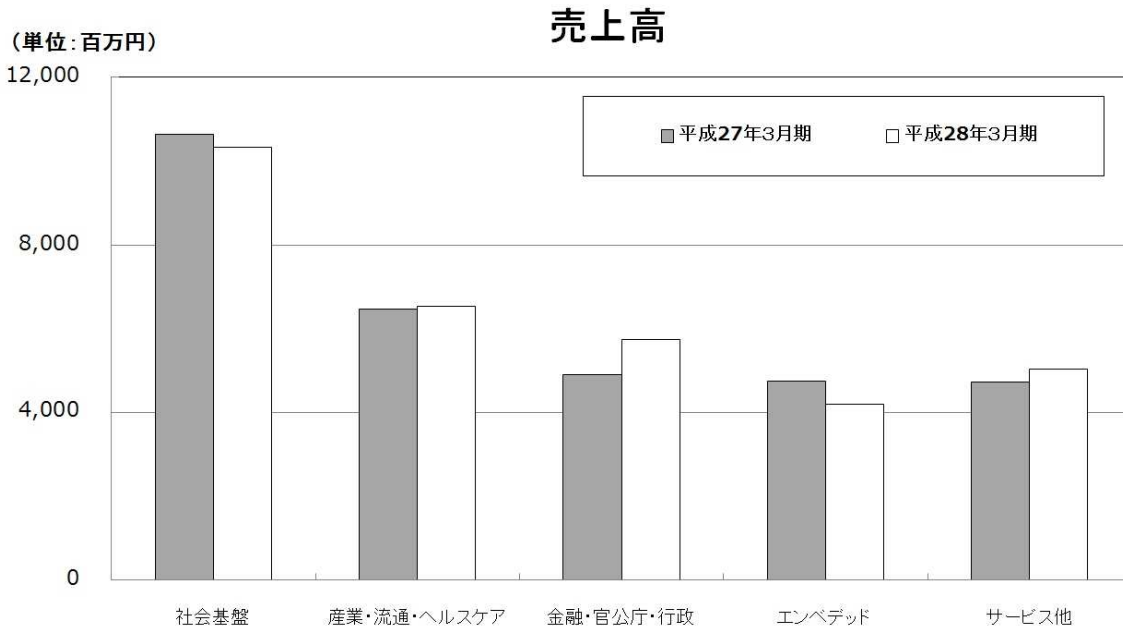
産業・流通・ヘルスケアシステム分野では、製造業向けビジネス等が継続して堅調に推移したことにより、売上高は6,556百万円（同1.2%増）と増加となりました。

金融・官公庁・行政システム分野では、金融機関、官公庁向けシステム開発およびインフラ構築を中心とした特需が影響したことにより、売上高は5,734百万円（同16.8%増）と前期を上回りました。

エンベデッドシステム分野では、医療機器関連商談は拡大しましたが、車載機制御およびデジタルカメラ関連を中心とした開発規模縮小の影響が継続したことにより、売上高は4,191百万円（同11.8%減）と前期を下回りました。

また、サービス他の分野では、コンテンツ配信S I、IT人材派遣需要等の拡大、オンサイト運用サービスが堅調に増収傾向に推移したことにより、売上高は5,026百万円（同6.6%増）と増加となりました。

※平成27年7月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、平成27年3月期の売上高を組み替えております。



(単位: 百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前期比	
			増減額	増減率
社会基盤システム	10,646	10,342	△303	△2.9%
産業・流通・ヘルスケアシステム	6,479	6,556	77	1.2%
金融・官公庁・行政システム	4,908	5,734	825	16.8%
エンベデッドシステム	4,749	4,191	△558	△11.8%
サービス他	4,715	5,026	310	6.6%
合 計	31,498	31,850	351	1.1%

(2) 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、今後成長が見込まれる電力小売自由化に伴うエネルギー分野のシステム開発案件、大手金融機関向けのシステム更改案件等の受注確保に注力し売上を確保してまいります。

一方、当期の反省を踏まえ不採算プロジェクトの抑制に向けた改善の取り組みを継続するとともに、企業体質の改革や社員のマインドセットの改善等、基盤強化に向けた取り組みを一層加速し、強固な土台を構築してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高33,000百万円、営業利益600百万円、経常利益560百万円、親会社株主に帰属する当期純利益510百万円を見込んでおります。

(平成29年3月期連結業績予想)

	第2四半期連結累計期間	通 期
売上高	16,000百万円	33,000百万円
営業利益	200百万円	600百万円
経常利益	180百万円	560百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	170百万円	510百万円

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる場合がありますのでご承知おきください。また、個別業績予想については重要性が大きくないため記載を省略しております。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、繰延税金資産の取崩しによる影響が大きく、前連結会計年度末に比べ2,679百万円減少し、22,700百万円となりました。また、純資産も2,888百万円減少し、14,815百万円となり自己資本比率は65.0%、1株当たりの純資産額は1,250円34銭となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ843百万円増加し、9,127百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,223百万円の増加（前期は617百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことや、法人税等の還付があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の減少（前期は458百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、299百万円の減少（前期は325百万円の減少）となりましたが、これは主に配当金の支払によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
営業キャッシュ・フロー	617	1,223
投資キャッシュ・フロー	△458	△79
財務キャッシュ・フロー	△325	△299
現金及び現金同等物の期末残高	8,284	9,127

(参考指標)

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	69.3	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	41.3
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	160.2	383.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元と、将来の事業展開及び財務基盤の安定・強化のための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ利益分配を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期決算は損失ではありますが、株主の皆様のご支援にお応えするため、剰余金があることを鑑みて1株当たりの期末配当金13円50銭を維持することとしました。これにより、第2四半期配当13円50銭とあわせた1株当たり年間配当金は27円となる見込みであります。

また次期の1株当たりの配当金は、第2四半期配当13円50銭、期末配当13円50銭の年間27円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識したうえで、発生の予防・回避及び発生時の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(競合について)

現在、国内におけるICT業界は技術の進歩が著しく、厳しい競合状況にあります。当社グループは、長年にわたり蓄積された技術やノウハウと営業基盤を背景に、競合他社との差別化や競争力の強化をはかっておりますが、将来的に当社グループの取引先に対して、企業規模・技術力・営業力等において強力な競合会社が参入してきた場合、既存の受注量の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(プロジェクト管理について)

多種多様なプロジェクトを進めていくうえで、技術の高度化や頻繁な仕様変更等により想定以上に開発コストが増加した場合、プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。当社グループは、全社的なプロジェクトマネジメントの管理組織としてPA（プロジェクト・アシュアランス）室を設置し受注条件の精査やプロジェクトの進捗管理を徹底し、不具合の早期発見と開発コストの抑制に努めております。しかしながら不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

(開発技術者について)

今後の当社グループの事業拡大には、高度で専門的な技術レベルと豊富な経験を有する開発技術者を、継続的に相当数確保する必要があります。今後、当社グループが必要とする技術レベルの開発技術者を計画どおり確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等について)

当社グループは、環境関連規制をはじめ、法的規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受ける可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来的に現在予期し得ないリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度について)

当社グループは、富士通株式会社及び富士通グループ会社（以下、富士通グループ）に対して主にソフトウェア開発を提供しております。当社グループは、富士通グループと緊密な連携のもと事業を推進しておりますが、富士通グループにおいて事業方針の変更等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社グループは、業務遂行上やむを得ず顧客が保有するさまざまな機密情報を取り扱う機会があります。社内にセキュリティ委員会を設置するほか、規程・ガイドラインの整備、社員教育の徹底、ノートパソコンなど持ち出し可能な情報機器を中心としたデータ暗号化の実施、メール送信時の添付ファイルの自動暗号化の実施等、さまざまな機密情報の漏洩防止策を講じております。しかし、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、信用の低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(投融資について)

当社グループは、効率的な業容の拡大、新規分野への事業展開等の実現のため、アライアンス、M&Aといった戦略的投融資を検討しております。投融資の実施にあたっては、個々の投融資案件ごとにそのリスクとリターンを十分に評価検討のうえ実施しておりますが、期待どおりの効果を生まない場合があり、その場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社より構成されており、通信キャリアシステム、民需システム、公共・金融システム、エンベデッドシステム等の各種ソフトウェア開発及びソフトウェアサービス、パッケージ販売等を主な事業として行っております。

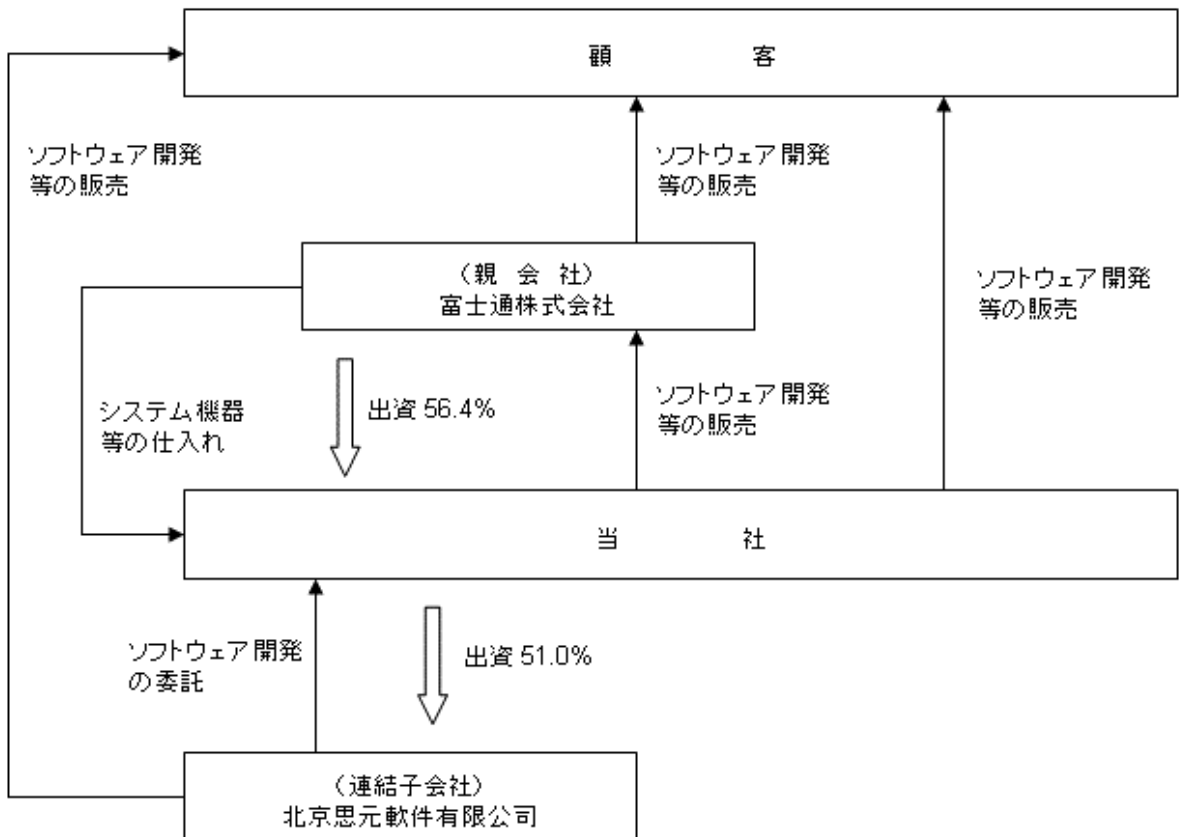
当社の連結子会社には、ソフトウェア開発を主な事業とする北京思元軟件有限公司（中国北京市）があります。当社は、ソフトウェア開発業務の一部を北京思元軟件有限公司に委託しております。

また、当社は親会社である富士通株式会社にソフトウェア開発及びサービス等のソフトウェア製品を提供すると共に、富士通株式会社から主にシステム機器等を仕入れております。

なお、非連結子会社の智行科技（蕪湖）有限公司は、現在清算手続中です。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。

<事業の系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。富士通グループの一員として、当社のDNA（先進性・独自性・チャレンジ精神）に立ち返り、得意技術を結集し、自らのイノベーションで次世代ICT社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展を通じて企業価値を安定的に成長させていくことを目標としております。経営基盤の強化と品質の安定化により、中長期的に営業利益率を改善していくことを重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ICT業界におきましては、国内景気に緩やかな回復の兆しがあるとはいえ、企業の情報化投資は不透明な状況にあります。このような状況下において当社グループは、社会のさまざまなフィールドで蓄積してきた技術やノウハウ、セキュリティ等の独自のICT技術を活用することで、お客様は勿論、その商品を利用する最終のお客様が満足するサービスやソリューションを提供してまいります。

①インテグレーションサービス

電力自由化やスマートグリッドが進むエネルギー分野、システムの大規模な刷新を進めている年金や金融関連といった成長市場へ富士通との連携を強化しつつビジネス分野の拡大を進めてまいります。また、プロジェクトアシュアランスの一層の拡充を進め、品質の向上・安定化に努めてまいります。

②エンベデッドシステム

デジタル化、ネットワーク化による産業構造の変化は、組込み開発の幅広い分野への波及を見込み、自動車、ロボット、医療、農業等での新たな分野で、新規ビジネスの創出を目指してまいります。また、従来の特定制客への依存から脱却を進め、車載機制御や医療分野等の成長分野の取組みを進めてまいります。

③ソリューションサービス

当社グループの強みであるセキュリティ製品をはじめとするキラーコンテンツ等のクラウド化によりサービス製品の充実に努めると共に、富士通プラットフォームへの搭載を進めてまいります。顧客ニーズに即したクラウドサービスを、マーケットインで提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、大型の不採算プロジェクトの発生を始めとする諸問題の根本的な改善の為、企業体質の抜本的な改善が急務と認識しております。社員のマインドセットの改革や様々な改善の仕組みをしっかりと定着させることを通じ、企業体質の改善を今後より一層加速し、強固な土台を構築してまいります。

①委員会活動

「リスク・コンプライアンス委員会」「業務プロセス改革委員会」「人材ローテーション委員会」の3委員会を設置し、何れも社長直下の委員会として重要な社内体制や様々な仕組みの改善に取り組んでおります。

②社員教育の充実

富士通のプログラムを活用した社員の意識改革や全幹部社員を対象としたワークショップの実施、その他各種ビジネススキル研修等を通じて、社員自らのマインドセットの改革と自律的思考・行動の醸成を進めています。今後の会社変革のけん引役としても期待できる人材の育成に取り組んでいきます。

③アシュアランス機能の充実

業績に大きな影響を与えている不採算プロジェクトの抑制については、アシュアランス機能の一層の充実を進めてまいります。不採算プロジェクトについては、受注、見積もり時点で大きな課題があるケースが多いことから、本社PA室（プロジェクトアシュアランス室）のチェック対象を受注段階からとすると共に対象スコープも拡大しております。不採算プロジェクトの抑制と早期発見に努め、併せて事業部門におけるプロジェクトマネージメント力の向上をはかり組織的な品質向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984	927
預け金	7,300	8,200
受取手形及び売掛金	10,068	9,598
たな卸資産	※1 186	※1 220
繰延税金資産	847	735
未収還付法人税等	263	21
その他	373	369
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	20,022	20,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 551	※2 483
車両運搬具(純額)	※2 1	※2 0
工具、器具及び備品(純額)	※2 80	※2 77
土地	1,268	1,268
有形固定資産合計	1,902	1,830
無形固定資産		
ソフトウェア	415	253
その他	4	15
無形固定資産合計	420	269
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 190	※3 188
繰延税金資産	2,384	-
退職給付に係る資産	154	34
その他	304	312
投資その他の資産合計	3,034	534
固定資産合計	5,357	2,634
資産合計	25,380	22,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,323	2,534
短期借入金	65	82
未払金	839	807
未払費用	2,076	2,270
未払法人税等	40	62
役員賞与引当金	10	17
受注損失引当金	-	270
その他	1,116	913
流動負債合計	6,472	6,959
固定負債		
長期末払金	926	449
繰延税金負債	-	14
役員退職慰労引当金	104	121
退職給付に係る負債	-	165
資産除去債務	172	175
固定負債合計	1,203	925
負債合計	7,676	7,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,589	10,022
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,571	15,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	2
為替換算調整勘定	32	27
退職給付に係る調整累計額	△14	△280
その他の包括利益累計額合計	23	△250
非支配株主持分	109	61
純資産合計	17,703	14,815
負債純資産合計	25,380	22,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,498	31,850
売上原価	27,274	27,629
売上総利益	4,224	4,221
販売費及び一般管理費	※ 3,174	※ 4,114
営業利益	1,049	106
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	14	7
保険事務手数料	8	8
その他	13	3
営業外収益合計	42	25
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	15	1
清算関連費用	82	9
その他	3	4
営業外費用合計	104	18
経常利益	986	113
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	174	-
特別損失合計	174	-
税金等調整前当期純利益	812	113
法人税、住民税及び事業税	16	11
法人税等還付税額	△263	△163
法人税等調整額	1,069	2,556
法人税等合計	821	2,405
当期純損失(△)	△9	△2,291
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11	△42
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2	△2,248

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△9	△2,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△2
為替換算調整勘定	17	△9
退職給付に係る調整額	135	△266
その他の包括利益合計	154	△278
包括利益	145	△2,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148	△2,522
非支配株主に係る包括利益	△2	△47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	3,012	12,460	△0	17,443
会計方針の変更による累積的影響額			432		432
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	3,012	12,893	△0	17,875
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純利益			2		2
自己株式の取得				△0	△0
その他			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△304	△0	△304
当期末残高	1,970	3,012	12,589	△0	17,571

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2	23	△149	△122	112	17,432
会計方針の変更による累積的影響額						432
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	23	△149	△122	112	17,865
当期変動額						
剰余金の配当						△318
親会社株主に帰属する当期純利益						2
自己株式の取得						△0
その他						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	9	135	146	△3	143
当期変動額合計	1	9	135	146	△3	△161
当期末残高	4	32	△14	23	109	17,703

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	3,012	12,589	△0	17,571
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,248		△2,248
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△2,567	△0	△2,567
当期末残高	1,970	3,012	10,022	△0	15,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4	32	△14	23	109	17,703
当期変動額						
剰余金の配当						△318
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△2,248
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△4	△266	△274	△47	△321
当期変動額合計	△2	△4	△266	△274	△47	△2,888
当期末残高	2	27	△280	△250	61	14,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	812	113
減価償却費	278	239
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	270
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△175	△131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△590	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
受取利息及び受取配当金	△19	△13
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	25	466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	668	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	61	247
長期未払金の増減額 (△は減少)	△499	△477
その他	348	△31
小計	915	810
利息及び配当金の受取額	19	13
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△313	△5
法人税等の還付額	-	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	617	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53	△27
無形固定資産の取得による支出	△264	△42
投資有価証券の取得による支出	△139	-
その他	△0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	21
配当金の支払額	△324	△321
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138	843
現金及び現金同等物の期首残高	8,422	8,284
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,284	※ 9,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	15百万円	22百万円
仕掛品	170	198

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,319百万円	2,336百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	172百万円	172百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与	1,111百万円	1,387百万円
従業員賞与	320	407

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式(注)	482	16	—	498
合計	482	16	—	498

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	13.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式 (注)	498	44	—	542
合計	498	44	—	542

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	13.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	984百万円	927百万円
預け金勘定	7,300	8,200
現金及び現金同等物	8,284	9,127

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,491円12銭	1,250円34銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	0円19銭	△190円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	2	△2,248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	2	△2,248
期中平均株式数 (株)	11,799,510	11,799,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884	890
預け金	7,300	8,200
受取手形	16	8
売掛金	10,043	9,546
たな卸資産	127	122
前渡金	128	78
前払費用	190	210
繰延税金資産	847	735
未収還付法人税等	263	21
その他	77	78
貸倒引当金	△1	△16
流動資産合計	19,877	19,876
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	473	440
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	65	67
土地	1,268	1,268
有形固定資産合計	1,808	1,776
無形固定資産		
ソフトウェア	327	185
その他	4	16
無形固定資産合計	332	202
投資その他の資産		
投資有価証券	17	15
関係会社株式	267	267
前払年金費用	175	201
繰延税金資産	2,382	-
その他	288	300
投資その他の資産合計	3,131	785
固定資産合計	5,272	2,764
資産合計	25,149	22,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,379	2,506
未払金	824	761
未払費用	2,002	2,237
未払法人税等	38	60
未払消費税等	805	634
前受金	178	163
役員賞与引当金	10	17
受注損失引当金	-	270
その他	109	113
流動負債合計	6,347	6,766
固定負債		
長期末払金	926	449
繰延税金負債	-	65
役員退職慰労引当金	104	121
資産除去債務	172	175
固定負債合計	1,203	811
負債合計	7,551	7,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	3,012	3,012
資本剰余金合計	3,012	3,012
利益剰余金		
利益準備金	86	86
その他利益剰余金		
別途積立金	8,735	8,735
繰越利益剰余金	3,790	1,256
利益剰余金合計	12,611	10,077
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,593	15,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	2
評価・換算差額等合計	4	2
純資産合計	17,598	15,061
負債純資産合計	25,149	22,640

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,264	31,423
売上原価	27,072	27,207
売上総利益	4,191	4,216
販売費及び一般管理費	3,101	4,031
営業利益	1,090	184
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	14	7
その他	11	9
営業外収益合計	31	23
営業外費用		
雑支出	99	14
営業外費用合計	99	14
経常利益	1,022	194
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	174	-
特別損失合計	174	-
税引前当期純利益	848	194
法人税、住民税及び事業税	13	11
法人税等還付税額	△263	△163
法人税等調整額	1,069	2,561
法人税等合計	819	2,409
当期純利益又は当期純損失(△)	28	△2,215

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	3,647	12,468	△0	17,450
会計方針の変更による累積的影響額						432	432		432
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	4,079	12,901	△0	17,883
当期変動額									
剰余金の配当						△318	△318		△318
当期純利益						28	28		28
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△289	△289	△0	△289
当期末残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	3,790	12,611	△0	17,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	17,453
会計方針の変更による累積的影響額			432
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	2	17,886
当期変動額			
剰余金の配当			△318
当期純利益			28
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	△288
当期末残高	4	4	17,598

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	3,790	12,611	△0	17,593
当期変動額									
剰余金の配当						△318	△318		△318
当期純損失（△）						△2,215	△2,215		△2,215
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,534	△2,534	△0	△2,534
当期末残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	1,256	10,077	△0	15,059

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	17,598
当期変動額			
剰余金の配当			△318
当期純損失（△）			△2,215
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	△2,536
当期末残高	2	2	15,061

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

決算短信発表日（平成28年4月26日）現在、未定であります。